

香南香美老人ホーム組合人事行政の運営等の状況について、香南香美老人ホーム組合人事行政の運営等の状況の公表に関する条例（平成17年条例第10号）第6条及び第7条の規定に基づき、次のとおり公表する。

令和3年12月1日

香南香美老人ホーム組合長 法 光 院 晶 一

## 1 職員の任免及び職員数に関する状況

(1) 職員の採用・退職の状況（令和2年度） (単位：人)

区 分	採用者数	退職者数
一 般 事 務		
社 会 福 祉 士		
看 護 師	2	2
介 護 福 祉 士	7	3
介 護 支 援 専 門 員		1
管 理 栄 養 士		
調 理 師	1	
計	10	6

(2) 事業別職員数の状況（各年4月1日現在） (単位：人)

事業名	職 員 数		対前年 増減数
	H31	R2	
施 設 介 護	69	68	△1
短 期 入 所 生 活 介 護	0	0	
通 所 介 護	4	5	1
居 宅 介 護 支 援	2	3	1
養 護 老 人 措 置	9	9	
計	84	85	1

(注) 職員数は一般職に属する職員数であり、地方公務員の身分を保有する休職者などを含み、会計年度任用職員を除く。

## 2 職員の人事評価の状況

実施

### 3 職員の給与の状況

#### (1) 人件費の状況

(単位：千円)

区 分	歳出額 (A)	実質収支	人件費 (B)	人件費率 (B/A)
一般会計	177,057	9,964	58,611	33.1%
特別会計	803,704	1,164	459,126	57.1%
計	980,761	11,128	517,737	52.8%

#### (2) 職員の給与費の状況 (令和2年度当初予算)

(単位：千円)

区 分	職員数 (A)	給 与 費				一人当たり給与費 (B/A)
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 (B)	
一般会計	9	28,747	4,279	11,693	44,719	4,969
特別会計	76	234,198	48,659	84,278	367,135	4,831
計	85	262,945	52,938	95,971	411,854	4,845

(注) 職員手当には、退職手当(退職手当組合負担金)を含まない。

#### (3) 職員の平均給料月額及び平均年齢の状況 (令和2年4月1日現在)

一般行政職		看 護 職		医療技術職		福 祉 職		技能労務職	
平均給料月額	平均年齢								
255,500円	47.4歳	260,100円	52.9歳	276,100円	41.1歳	264,400円	43.0歳	228,600円	44.7歳

#### (4) 職員の初任給の状況 (令和2年4月1日現在)

(単位：円)

区 分		組 合		国	
		決定初任給		決定初任給	
一般行政職	大 学 卒	182,200		総合職 186,700 一般職 182,200	
	短 大 卒	163,100		-	
	高 校 卒	150,600		一般職 150,600	
看 護 職	看 護 師	165,900		192,400	
福 祉 職	社会福祉士	182,200		188,000	
技能労務職	介護福祉士	163,100		159,800	
	調 理 師	147,900		147,900	

#### (5) 級別職員数の状況 (令和2年4月1日現在)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	計
標準的な職務内容	定型的な業務を行う主事又は技師	高度な知識若しくは経験を必要とする業務を行う主事又は技師	特に高度な知識若しくは経験を必要とする業務を行う主事、技師又は副主任	主任代理又は主任	班長	施設長・課長・参事	
職員数	16人	24人	31人	8人	3人	3人	85人
構成比	18.82%	28.24%	36.47%	9.41%	3.53%	3.53%	100.00%

(6) 主な職員手当の状況

ア 期末・勤勉手当

組 合			国		
1人当たり平均支給額 (R2年度) 1,025千円			1人当たり平均支給額 (R2年度) 1,334千円		
(R2年度支給割合)			(R2年度支給割合)		
期末手当		勤勉手当	期末手当		勤勉手当
6月期	1.300月分	0.920月分	6月期	1.300月分	0.920月分
12月期	1.250月分	0.920月分	12月期	1.250月分	0.920月分
計	2.550月分	1.840月分	計	2.550月分	1.840月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 3～10% ・管理職加算 無			(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%		

イ 退職手当 (令和3年3月31日現在)

組 合			国		
(支給率)	自己都合	定年	(支給率)	自己都合	定年
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分	勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
勤続25年	28.0395月分	33.27075月分	勤続25年	28.0395月分	33.27075月分
勤続35年	39.7575月分	47.709月分	勤続35年	39.7575月分	47.709月分
最高限度額	47.709月分	47.709月分	最高限度額	47.709月分	47.709月分
その他加算措置 定年前早期退職特例措置 (無)			その他加算措置 定年前早期退職特例措置 (給料月額3～45%加算)		
(退職時特別昇給 無)			但し、事務次官・外局長官クラス以上の者は不適用、 局長クラスの者は1%、審議官クラスの者は2%の割増		
1人当たり平均支給額 (2年度退職者) 自己都合 230千円 定年 一千円			(退職時特別昇給 無)		

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額。

ウ 特殊勤務手当 (令和3年3月31日現在)

支給実績 (R2年度決算)		8,028千円	
支給職員1人当たり平均支給年額 (R2年度決算)		113,070円	
職員全体に占める手当支給職員の割合 (R2年度)		83.5%	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給額
介護業務手当	介護員及び支援員	介護・支援業務	月額 10,000円
看護業務手当	医務員	医務・看護業務	月額 10,000円
相談等業務手当	生活相談員及び介護支援専門員	生活相談・介護支援業務	月額 8,000円
機能訓練業務手当	機能訓練指導員	機能訓練業務	月額 8,000円

(注) 管理職手当を支給される職員には、特殊勤務手当は支給されない。

エ 時間外勤務手当 (令和3年3月31日現在)

支給実績 (R2年度決算)	1,588千円
職員1人当たり平均支給年額 (R2年度決算)	27,852円

オ その他の手当（令和3年3月31日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (R2年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額 (R2年度決算)
扶養手当	満22歳年度末までの子 10,000円 満16歳年度初めから満22歳年度末までの子1人につき 5,000円加算 上記以外の対象扶養親族 6,500円	同	—	8,985千円	242,824円
住居手当	借家・借間居住者 家賃27,000円以下 家賃額-16,000円 家賃27,000円を超える (家賃額-27,000円)×1/2+11,000円 但し限度額28,000円	同	—	5,738千円	229,500円
通勤手当	交通機関等利用者 運賃相当額(限度額55,000円) 自動車等利用者 通勤距離に応じて 2,000円~31,600円	同	—	7,070千円	95,543円
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員 月額 40,900円	—	—	982千円	490,800円
休日勤務手当	勤務1時間あたりの給与額に135/100を乗じて得た額	同	—	2,023千円	48,174円
宿日直手当	宿日直勤務に従事した職員 1回につき 4,400円を支給	同	—	57千円	19,067円

(7) 特別職の報酬等の状況（令和2年4月1日現在）

区 分	報 酬
組 合 長	日額 3,000円
副 組 合 長	〃
会 計 管 理 者	〃
議 会 議 員	〃
監 査 委 員	〃
退 職 手 当 審 査 会 委 員	〃
行 政 不 服 審 査 会 委 員	〃
個 人 情 報 保 護 審 査 会 委 員	〃
情 報 公 開 審 査 会 委 員	〃
施 設 長	月額 320,000円
非 常 勤 配 置 医 師	(一般) 月額 72,000円 ~245,000円 (精神) 月額 50,000円 (臨時) 日額 10,000円
産 業 医	月額 30,000円
公務災害補償等認定委員会委員	日額 3,000円
公務災害補償等審査会委員	日額 3,000円

4 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

(1) 勤務時間、休憩・休息時間及び週休日の状況

1週間の 勤務時間	勤務時間の割振り		
	勤務時間	休憩時間	週休日
38時間45分	8:30～17:15	12:00～13:00又は 13:00～14:00	土曜日及び日曜日

(注) 変形労働時間制を適用する職員については、別に規定する。

(2) 休暇等の概要

区 分	内 容
年次有給休暇	1年につき20日間付与（20日を限度に翌年に繰越すことができる）
病 気 休 暇	負傷又は疾病のため療養を要する場合、最小限度必要と認められる期間を付与
特 別 休 暇 （主なもの）	結婚休暇 結婚する職員に対し最大7日間付与（週休日含む） 産前休暇 出産の日までの申し出た期間付与（8週間以内） 産後休暇 出産の翌日から8週間を経過するまでの期間付与 親族の死亡休暇 配偶者＝10日、父母＝7日、子＝5日、祖父母＝3日 その他＝規則に定める期間付与 夏季休暇 7月～9月の期間内に3日間付与
介 護 休 暇 （無給）	配偶者、父母、子、配偶者の父母等で、負傷、疾病又は老齢により日常生活を営むのに支障がある者の介護を行う場合、6月を限度として必要な休暇を付与
育 児 休 業 （無給）	職員の3歳に満たない子を養育するため、その子が3歳に達する日までの期間を限度として、職務に従事しないことを可能とする制度。

5 職員の休業に関する状況

ア 育児休業（令和2年度）

（単位：人）

区分	育児休業 取得者数	育 児 休 業 承 認 期 間						
		3月以下	3月超え 6月以下	6月超え 1年以下	1年超え 1年6月以下	1年6月超え 2年以下	2年超え 2年6月以下	2年6月超え
男性職員								
女性職員	1	1						
計	1	1						

イ 部分休業（令和2年度）

（単位：人）

区分	部分休業 取得者数	部 分 休 業 承 認 期 間				
		1月以下	1月超え3月以下	3月超え4月以下	4月超え5月以下	5月超え
男性職員	—					
女性職員	—					
計	—					

ウ 介護休暇（令和2年度）

（単位：人）

区分	介護休暇 取得者数	介護休暇承認期間				
		1月以下	1月超え3月以下	3月超え4月以下	4月超え5月以下	5月超え
男性職員	—					
女性職員	—					
計	—					

## 6 職員の分限及び懲戒処分の状況

分限処分とは、公務能率の維持を目的に職員に対して行われる処分。懲戒処分とは、職員の義務違反に対する道義的責任を問い、秩序維持を図る制裁的処分。

(令和2年度)

(単位：人)

区分	種類	処分者数	内 容
分限 処分	降任	—	<ul style="list-style-type: none"> <li>勤務実績が良くない場合</li> <li>心身の故障のため、職務の遂行に支障があり、又はこれに堪えない場合</li> <li>上記のほか、その職に必要な適格性を欠く場合</li> <li>職制、定数の改廃、予算の減少により廃職、過員を生じた場合</li> </ul>
	免職	—	
	休職	—	
懲戒 処分	戒告	—	<ul style="list-style-type: none"> <li>法令に違反した場合</li> <li>職務上の義務に違反し、又は職務を怠った場合</li> <li>全体の奉仕者たるにふさわしくない非行のあった場合</li> </ul>
	減給	—	
	停職	—	
	免職	—	

## 7 職員のサービスの状況

(1) 一般職員の年次有給休暇の使用状況 (令和2年1月1日～令和2年12月31日)

総付与日数 (a)	総使用日数 (b)	対象職員数 (c)	平均使用日数 (b) / (c)	消化率 (b) / (a)
3,215日	626日	87人	7.2日	19.5%

(2) 職務専念義務免除

(主な免除事由)

- ・研修を受ける場合
- ・厚生に関する計画の実施に参加する場合
- ・その他任命権者が定める場合

## 8 職員の退職管理の状況

適正に実施

## 9 職員の研修の状況

## 職員研修の実施状況（令和2年度）

（単位：人）

分類	研修内容（主なもの）	延人数
全体研修	事故対策研修	159
	感染症・食中毒対策研修	166
	身体拘束適正化研修	154
	外部研修伝達研修	49
派遣研修	老人福祉施設協議会・社会福祉協議会研修	3
	介護支援専門員研修	8
その他	新任職員研修	9

## 10 職員の福祉及び利益の保護の状況

## (1) 健康診断等の状況（令和2年度）（単位：人）

健康診断等の種類	受診者数
成人病予防健診	2
胸部X線健診	84
人間ドック	78

## (2) 労働安全衛生

衛生管理者・産業医の選任、安全衛生委員会の設置・運営（三宝荘）

安全衛生推進者の選任（白寿荘）

## (3) 福利厚生事業の実施

互助会名称	(財)高知県市町村職員互助会
会員数	82名
公費補助等総額	1,418千円
1人あたりの公費負担額	17,288円
個別事業内容	医療費助成金、死亡弔慰金、結婚・出産祝金、傷病・休業給付金 災害・傷病見舞金、保養施設・短期人間ドック利用助成等
見直し内容	無し

## (4) 公務災害等の発生状況（令和2年度）

種類	認定数	事案の概要
公務災害	0件	

## (5) 職員の利益の保護（令和2年度）

区 分	状 況
職員の勤務条件に関する措置の要求の状況	該当無し
職員に対する不利益処分に関する審査請求の状況	該当無し

### 1.1 情報の公開の実施状況

該当無し

### 1.2 個人情報保護条例の運用状況

区 分	状 況
業務の登録の状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 給与所得・退職所得の源泉徴収票作成事務</li> <li>・ 雇用保険届出事務</li> <li>・ 労働者災害補償保険法に基づく請求に関する事務</li> <li>・ 健康保険及び共済・厚生年金保険届出事務</li> <li>・ 所得税法に規定する扶養控除等申告事務</li> <li>・ 国民年金の第三号被保険者の届出事務</li> </ul>
個人情報の開示、訂正、削除及び中止の請求の状況	該当無し
個人情報の開示、訂正、削除及び中止の請求に対する処理の状況	該当無し
個人情報に関する苦情、相談の状況	該当無し